

社会資本のストック効果の最大化・見える化について（論点整理案）

1. 検討の背景

- 厳しい財政制約の下、社会資本整備に当たっては、ストック効果の高い事業への投資の重点化が一層求められている。
- とりわけ、人口減少下においても、持続的な経済成長を実現するためには、社会のベースの生産性を向上させるストック効果の高い社会資本整備が必要。

（参考）社会資本整備重点計画（平成 27 年 9 月 18 日閣議決定）

厳しい財政制約が見込まれる中、4つの構造的課題を乗り越えていくためには、優先度と時間軸を考慮した選択と集中の徹底を図りつつ、機能性・生産性を高める観点から、こうした社会資本のストック効果を最大限に発揮させるべく、従来にも増して重点的に取り組む戦略的な思考が求められる。

（参考）経済・財政アクション・プログラム（平成 27 年 12 月 24 日経済財政諮問会議）

人口減少下においても、ストック効果の高い社会資本整備を進めることにより、経済活動の生産性を向上させ、力強い経済成長を実現しなければならない。厳しい財政制約の下、これを実現するためには、限られた予算を効果的に活用する「賢く投資・賢く使う」インフラマネジメント戦略へ転換を図っていく必要がある。

2. ストック効果の考え方

- 社会資本のストック効果とは、社会資本整備重点計画に記載されているとおり、経済面での効果だけでなく、防災・安全面や生活環境面等への効果も含めた幅広い概念。社会資本の効果のうち、いわゆるフロー効果（＝公共投資の事業自体により生産、雇用、消費等の経済活動が派生的に創出され、短期的に経済全体を拡大させる効果）以外のものとの考え方の下、検討を進める。

（参考）社会資本整備重点計画（平成 27 年 9 月 18 日閣議決定）

社会資本のストック効果とは、整備された社会資本が機能することによって、整備直後から継続的に中長期にわたり得られる効果であり、国民生活における防災力の向上、生活環境の改善といった生活の質の向上をもたらす効果や、移動時間の短縮等により経済活動における効率性・生産性の向上をもたらす生産拡大効果がある。

- 一方、今回、改めてストック効果を取り上げる意義は、次の2点に整理できるのではないかと。
- ① 経済・財政の一体再生が課題となる中、社会のベースの生産性を高め、力強い経済成長を実現するためには、限られた予算を効果的に使う戦略的なインフラマネジメントへの転換が求められている。

社会資本を整備すれば効果が「出る」という発想から、さまざまな工夫を講じることによって、新規に整備する社会資本や既存の社会資本ストック

の効果を「出す」、「高めていく」という発想への転換が必要。

(⇒ストック効果の最大化のための取組)

- ② スtock効果については、これまでも、公共事業評価の実施など様々な形で把握してきたが、投資の一層の重点化を進めるとともに、国民・地域住民に社会資本のストック効果を実感してもらえよう、社会資本のもたらす多面的な効果を、より幅広く把握することが必要。

特に、ユーザー等が社会資本の効果を実感できるよう、発生ベースで見た効果（直接的な整備効果）だけではなく、帰着ベースで見た効果（整備によってもたらされる、生産性を高める効果、自然災害に対して安全・安心を確保する効果、生活の質を向上させる効果等）を、長期的視点や広域的視点も含めて、多面的に把握する取組を進めるべき。

(⇒ストック効果の見える化のための取組)

- 以上を踏まえ、ストック効果を高める工夫を収集・分析するとともに、様々なストック効果をカテゴリー化すること等により見える化の取組を整理する。

3. スtock効果の最大化のための取組

- スtock効果の大きな事業を厳選し、重点投資する必要があることはいうまでもないが、その上で、「効果が出る」から「効果を出す」へと発想を転換し、次のような取組を推進すべきではないか。

(1) 投資面の工夫（「賢く投資」）

新規の公共投資に当たっては、投資対象の厳選・重点投資に加えて、事業の進め方を工夫することにより、限られた予算で最大限のストック効果を発現させる。例えば以下のような工夫が考えられるのではないか。

- ・科学的なデータ分析に基づく投資対象箇所の特定
- ・需要の増大を効果的に取り込むタイムリーでピンポイントの投資
- ・官民協働による社会資本整備と民間投資等の一体的推進
- ・複数事業の連携実施
- ・ハード対策・ソフト対策の一体的推進 等

(2) 施設の運用面の工夫（「賢く使う」）

既存の社会資本ストックについて、運用面での工夫を行い、その効果を最大限に引き出す。例えば以下のような取組を一層推進することが考えられるので

はないか。

- ・ 高速道路を賢く使うための料金体系への見直し
- ・ 飛行経路の見直し等、施設の処理能力を高める工夫
- ・ 施設の効率的利用のための I C T の積極活用
- ・ 施設の上部空間の有効活用、集約化及び機能高度化
- ・ 規格・基準の共通化、標準化による交通インフラの利便性向上 等

(3) ストック効果早期発現等の工夫

民間の新規投資誘発や既存ストックの効果を高めるような制度的な工夫を行う。例えば以下のような取組が考えられるのではないか。

- ・ 社会資本整備に関する定期的・継続的な官民対話の推進
- ・ 事業計画、完成時期等の情報のきめ細やかな共有による民間投資の促進
- ・ 土地利用規制の見直し、ワンストップの調整窓口設置等の行政手続の円滑化の推進 等

4. ストック効果の見える化のための取組

- 社会資本整備がもたらすさまざまなストック効果を分かりやすく示し、投資の一層の重点化に資するため、次のような取組を推進すべきではないか。

(1) ストック効果の客観的・定量的把握

整備済みの社会資本がもたらした渋滞解消や工場立地などさまざまな効果を、事後、継続して把握し、可能な限り客観的・定量的に示す。

その際、既存の統計情報を積極的に活用するとともに、ビッグデータ等の幅広いデータソースの活用により、検証可能性を確保する方策を検討する。また、社会資本整備が地域間の需要の移転をもたらす場合も多いことから、より広域的見地からの効果の把握に留意する必要がある。また、定量化が困難な効果についても、客観性の確保のための方策を整理する必要がある。

(2) 経済分析手法の活用検討

上記の取組を補完するため、効果を事前に便益の帰着側から示す手法等、経済分析手法の更なる活用を検討する。

(3) 効果的な情報共有

ユーザー等が効果を実感できるよう、ストック効果に関する情報を分かりやすく的確に伝える方法を検討する。その際、伝えるべき相手（国民全般、企業経営者、地域住民、行政機関等）に応じて、提供する内容やデータの示し方を

工夫し、分かりやすく適切な内容とする。

○ 以上のような取組を推進することによって、次のような効用が期待できるのではないか。

- 事後の効果把握結果から類推することによって、同種の新規事業によって期待される効果を予測できる。なお、一般的に、幅広いストック効果を事前に定量的に正確な把握をすることは困難であるが、このような方法によってある程度定性的に把握できる。また、経済分析については、便益の帰着先の把握や、それらを踏まえた各地域における関連施策の検討の参考として用いることが考えられる。
- ストック効果に関する情報の共有を通じて、行政の自らの気付きや社会資本の利用者との対話などストック効果を一層高める工夫を促進する。
- 社会資本のもたらすさまざまなストック効果を国民に実感してもらえるような情報提供に資する。